

財政援助団体等監査結果報告

〔社団法人 神戸港振興協会〕

神戸市監査委員	櫻井誠一
同	佐伯育三
同	崎元祐治
同	松本修

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成22年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

社団法人神戸港振興協会（以下「協会」という。）における神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助及び公の施設の管理委託に係る出納その他の事務で、主として平成21年度執行の事務について監査を行った。

2 監査の期間

平成22年8月25日～平成23年3月9日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

協会は、神戸港の振興対策を強力に推進し、もって神戸港の発展に寄与することを目的として、昭和33年9月に設立された。なお、平成16年4月に財団法人神戸港厚生サービス協会（昭和20年6月設立）を統合している。

(2) 本市との関係

① 財政援助

平成 21 年度は、補助金として、神戸港振興事業、ポートタワー改修工事、国産 1 号・2 号上屋活用事業等に 1 億 6,943 万円を交付している。

② 公の施設の指定管理等

平成 21 年度は、公の施設の指定管理者として、震災メモリアルパーク及び中突堤中央ターミナル東館の管理運営を委託し、指定管理料を 1,092 万円支出しているほか、利用料金制により、須磨ヨットハーバーの管理運営を委託している。また、協会を代表者とする神戸港国際旅客ターミナル運営共同事業体に、中突堤旅客ターミナル及びポートターミナルの管理運営を委託し、指定管理料を 1 億 5,919 万円支出している。

このほか、メリケンパーク駐車場管理業務、港湾幹線道路料金徴収業務等を委託している。

③ 貸付

神戸海洋博物館建設資金、神戸ポートタワー改修資金及びホテル改修資金の貸付を行っており、平成 21 年度は、神戸ポートタワー改修資金として 1 億 774 万円を貸し付け、神戸海洋博物館建設資金及び神戸ポートタワー改修資金貸付の元金償還を 4,941 万円受けている。

平成 21 年度末の貸付残高は 13 億 5,597 万円となっている。

(3) 事業の概要

協会及び主な事業所の所在地は、第 1 表のとおりである。

事業所		所在地
協会 (事務所)		中央区波止場町2-2 神戸海洋博物館内
指定管理施設	神戸ポートターミナル事務所	中央区新港町4-5
	須磨ヨットハーバー	須磨区若宮町1丁目1-4
その他	メリケンパーク駐車場管理事務所	中央区波止場町47
	中突堤中央ターミナル駐車場管理事務所	中央区波止場町15・51
	摩耶料金所	灘区摩耶埠頭1
	摩耶大橋料金所	灘区摩耶埠頭
	神戸ポートタワー管理事務所	中央区波止場町5-5

協会の事業の概要は以下のとおりであり、主な業務量の推移は、第2表のとおりである。

① 神戸港振興事業

積極的かつ効果的な神戸港への船舶と貨物の誘致を進めるとともに、周辺地域、関係団体などとの連携をはかりながら、親しみやすい港づくりの事業を展開し、神戸港の活性化をはかるため、ポートセールス事業及び市民と港を結ぶイベント事業を実施している。

② タワー・博物館事業

神戸港を広くPRすることにより、港への理解と親しみやすい港づくりに寄与し、あわせて港湾・海事思想の普及をはかるため、神戸ポートタワー・神戸海洋博物館の運営を行っている。ポートタワーについては、施設・設備の老朽化が著しくなってきたため、協会設立50周年（平成20年度）記念事業として平成21年度から大規模改修工事を実施し、平成22年4月にリニューアルオープンした。

③ ホテル事業

神戸港に働く人々や神戸港を訪れる人々への宿泊サービスの向上をはかり、利便性を高めるため、ホテル施設の賃貸事業を行っている。

④ 受託事業及び施設管理・運営事業

神戸港を利用する人々をはじめ、広くユーザーへのサービスの充実をはかるとともに、親しみやすい港づくりを推進するため、本市より指定管理者の指定を受け、震災メモリアルパーク、須磨ヨットハーバー等の運営を行っている。

⑤ その他の受託事業

指定管理者の指定を受けている④の事業の他、メリケンパーク駐車場、ポートアイランド南・北公園駐車場、港湾幹線道路料金徴収業務等の港湾施設の管理業務を本市より受託している。その他、須磨海水浴場監視等の業務を本市より受託している。

⑥ その他の事業

中突堤中央ビルの運営、国産1号・2号上屋活用事業（波止場町TEN×TEN）、フィッシュダンス音楽練習場の運営及びメリケンパークレストランの賃貸等を行っている

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成21年度	平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
会 員	年度末会員数	462社	468社	△6社	△ 1.3
	年度末口数	878口	898口	△20口	△ 2.2
神 戸 港 振 興 事 業					
ポ ー ト セ ー ル ス 事 業					
神 戸 港 オ リ エ ン テ ー シ ョ ン の 開 催	参 加 者 数	375人	375人	0人	0.0
市 民 と 港 を 結 ぶ イ ベ ン ト 事 業					
み な と こ う べ 海 上 花 火 大 会 の 開 催	来 場 者 数	251,500人	210,000人	41,500人	19.8
KOBE メ リ ケ ン フ ェ ス タ の 開 催	来 場 者 数	延べ98,200人	延べ71,000人	27,200人	38.3
タ ワ ー ・ 博 物 館 事 業					
ポ ー ト タ ワ ー 事 業	有 料 入 場 者 数	234,649人	334,793人	△100,144人	△ 29.9
	無 料 入 場 者 数	99,981人	6,393人	93,588人	ほぼ皆増
	総 入 場 者 数	334,630人	341,186人	△6,556人	△ 1.9
神 戸 海 洋 博 物 館 事 業	有 料 入 館 者 数	157,770人	171,440人	△13,670人	△ 8.0
	総 入 館 者 数	181,467人	196,145人	△14,678人	△ 7.5
受 託 事 業 及 び 施 設 管 理 ・ 運 営 事 業					
公 の 施 設 の 指 定 管 理 者 事 業					
須 磨 ヨ ッ ト ハ ー バ ー	専 用 使 用 艇 数	225隻	242隻	△17隻	△ 7.0
	一 般 使 用 艇 数	39隻	41隻	△2隻	△ 4.9
神 戸 ポ ー ト タ ー ミ ナ ル	利 用 船 舶 数	134隻	152隻	△18隻	△ 11.8
中 突 堤 旅 客 タ ー ミ ナ ル	利 用 船 舶 数	54隻	52隻	2隻	3.8
中 突 堤 中 央 タ ー ミ ナ ル 東 館	入 床 数	14室	17室	△3室	△ 17.6
本 市 か ら の 受 託 事 業					
メ リ ケ ン パ ー ク 駐 車 場 運 営 業 務	乗 用 車 利 用 台 数	129,351台	131,816台	△2,465台	△ 1.9
中 突 堤 中 央 タ ー ミ ナ ル 駐 車 場 運 営 業 務	乗 用 車 利 用 台 数	18,825台	20,594台	△1,769台	△ 8.6
	バ ス 利 用 台 数 ※	8,441台	11,609台	△3,168台	△ 27.3
メ リ ケ ン パ ー ク 臨 時 駐 車 場 運 営 業 務	乗 用 車 利 用 台 数	37,637台	34,383台	3,254台	9.5
	バ ス 利 用 台 数	4,154台	5,593台	△1,439台	△ 25.7
ホ ー ト アイ ラ ン ト 南 公 園 駐 車 場 運 営 業 務	乗 用 車 利 用 台 数	19,116台	20,101台	△985台	△ 4.9
ホ ー ト アイ ラ ン ト 北 公 園 駐 車 場 運 営 業 務	乗 用 車 利 用 台 数	29,325台	14,797台	14,528台	98.2
港 湾 幹 線 道 路 料 金 徴 収 業 務	通 行 台 数	9,819,540台	10,274,070台	△454,528台	△ 4.4
摩 耶 大 橋 料 金 徴 収 業 務	通 行 台 数	1,259,743台	1,330,363台	△70,620台	△ 5.3

※ メリケンパーク駐車場の利用台数を含む

(4) 経営状況及び財政状態

協会の会計は、公益事業会計、収益事業会計に分かれている。会計処理は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

公益事業会計は神戸港振興事業を経理し、収益事業会計はタワー・博物館事業、ホテル事業、受託事業及び施設管理・運営事業を経理している。

公益事業会計と収益事業会計をあわせた経営状況は、第3表のとおりである。

第3表 比較正味財産増減計算書（総括表）

(単位 金額：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	1,345,310	100.0	1,203,341	100.0	141,969	11.8
① 特 定 資 産 運 用 益	3,320	0.2	2,046	0.2	1,274	62.3
② 受 取 会 費	13,170	1.0	13,470	1.1	△ 300	△ 2.2
③ 神 戸 港 振 興 事 業 収 益	42,756	3.2	43,322	3.6	△ 566	△ 1.3
④ 神 戸 港 振 興 事 業 雑 収 益	2	0.0	17	0.0	△ 15	△ 88.2
⑤ タ ワ ー 事 業 収 益	150,154	11.2	184,021	15.3	△ 33,867	△ 18.4
⑥ 博 物 館 事 業 収 益	92,305	6.9	93,910	7.8	△ 1,605	△ 1.7
⑦ 受 託 ・ 施 設 管 理 ・ 出 向 事 業 収 益	706,830	52.5	639,693	53.2	67,137	10.5
⑧ 宿 泊 施 設 事 業 収 益	93,745	7.0	72,069	6.0	21,676	30.1
⑨ 受 取 補 助 金 等 (うち神戸市補助金)	76,709 (47,000)	5.7 3.5	74,689 (45,000)	6.2 3.7	2,020 (2,000)	2.7 4.4
⑩ 寄 附 金 収 益	360	0.0	2,960	0.2	△ 2,600	△ 87.8
⑪ 雑 収 益	23	0.0	295	0.0	△ 272	△ 92.2
⑫ 他 会 計 か ら の 繰 入 額	20,316	1.5	19,754	1.6	562	2.8
⑬ 引 当 金 取 崩 額	145,620	10.8	57,096	4.7	88,524	155.0
(2) 経 常 費 用 (b)	1,233,458	100.0	1,224,412	100.0	9,046	0.7
① 神 戸 港 振 興 事 業 事 業 費	94,215	7.6	90,834	7.4	3,381	3.7
② 神 戸 港 振 興 事 業 管 理 費	7,708	0.6	7,523	0.6	185	2.5
③ タ ワ ー 事 業 費	110,454	9.0	120,628	9.9	△ 10,174	△ 8.4
④ 博 物 館 事 業 費	161,455	13.1	153,217	12.5	8,238	5.4
⑤ 受 託 ・ 施 設 管 理 ・ 出 向 事 業 費	637,429	51.7	593,200	48.4	44,229	7.5
⑥ 宿 泊 施 設 事 業 費	132,384	10.7	169,614	13.9	△ 37,230	△ 21.9
⑦ 管 理 費	69,497	5.6	67,803	5.5	1,694	2.5
⑧ 他 会 計 へ の 繰 出 額	19,696	1.6	19,754	1.6	△ 58	△ 0.3
⑨ 引 当 金 繰 入 額	620	0.1	1,838	0.2	△ 1,218	△ 66.3
当期経常増減額 (A = a - b)	111,851	-	△ 21,070	-	132,921	-
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	1,198	-	-	-	1,198	皆増
(2) 経 常 外 費 用 (d)	124,741	-	2,204	-	122,537	ほぼ皆増
当期経常外増減額 (B = c - d)	△ 123,543	-	△ 2,204	-	△ 121,339	-
当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	△ 11,692	-	△ 23,274	-	11,582	-
一般正味財産期首残高 (D)	△ 486,711	-	△ 463,437	-	△ 23,274	-
一般正味財産期末残高 (E = C + D)	△ 498,403	-	△ 486,711	-	△ 11,692	-
II 指定正味財産増減の部						
① 受 取 補 助 金 等 (うち神戸市補助金)	122,433 (122,433)	-	-	-	122,433 (122,433)	皆増 皆増
② 受 取 寄 付 金	10,577	-	-	-	10,577	皆増
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 28,889	-	△ 28,889	-	0	-
当期指定正味財産増減額 (F)	104,121	-	△ 28,889	-	133,010	-
指定正味財産期首残高 (G)	1,189,788	-	1,218,677	-	△ 28,889	△ 2.4
指定正味財産期末残高 (H = F + G)	1,293,909	-	1,189,788	-	104,121	8.8
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	795,506	-	703,077	-	92,429	13.1

公益事業会計と収益事業会計をあわせた財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表（総括表）

(単位 金額：千円)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	3,142,773	100.0	2,827,083	100.0	315,690	11.2
I 流 動 資 産	885,641	28.2	659,947	23.3	225,694	34.2
1 現 金 預 金	553,957	17.6	271,722	9.6	282,235	103.9
2 売 掛 金	430	0.0	3,750	0.1	△ 3,320	△ 88.5
3 未 収 金	250,122	8.0	246,926	8.7	3,196	1.3
4 繰 越 売 店 取 扱 品	901	0.0	1,061	0.0	△ 160	△ 15.1
5 仮 払 金	8,748	0.3	15,147	0.5	△ 6,399	△ 42.2
6 そ の 他 仮 払 金	2,082	0.1	2,152	0.1	△ 70	△ 3.3
7 内 部 会 計 立 替 金	69,400	2.2	119,190	4.2	△ 49,790	△ 41.8
II 固 定 資 産	2,257,133	71.8	2,167,136	76.7	89,997	4.2
1 特 定 資 産	1,668,013	53.1	1,466,484	51.9	201,529	13.7
(1) 建 物	1,152,546	36.7	1,177,260	41.6	△ 24,714	△ 2.1
(2) 建 物 付 属 設 備	8,352	0.3	12,528	0.4	△ 4,176	△ 33.3
(3) 建 設 仮 勘 定	368,110	11.7	—	—	368,110	皆増
(4) 退 職 給 付 引 当 資 産	133,241	4.2	125,934	4.5	7,307	5.8
(5) 修 繕 引 当 資 産	1,822	0.1	146,822	5.2	△ 145,000	△ 98.8
(6) 減 価 償 却 引 当 資 産	3,941	0.1	3,941	0.1	0	0.0
2 そ の 他 固 定 資 産	589,120	18.7	700,652	24.8	△ 111,532	△ 15.9
(1) 建 物	348,724	11.1	270,470	9.6	78,254	28.9
(2) 構 築 物	11,803	0.4	12,215	0.4	△ 412	△ 3.4
(3) 建 物 付 属 設 備	195,910	6.2	366,226	13.0	△ 170,316	△ 46.5
(4) 車 両 器 具 運 搬 具	51	0.0	76	0.0	△ 25	△ 32.9
(5) 工 具 器 具 備 品	25,484	0.8	29,009	1.0	△ 3,525	△ 12.2
(6) 建 設 仮 勘 定	—	—	15,509	0.5	△ 15,509	皆減
(7) 電 話 加 入 権	1,637	0.1	1,637	0.1	0	0.0
(8) 保 証 金	308	0.0	308	0.0	0	0.0
(9) 投 資 有 価 証 券	5,202	0.2	5,202	0.2	0	0.0
負 債 及 び 正 味 財 産	3,142,773	100.0	2,827,083	100.0	315,690	11.2
負 債	2,347,267	74.7	2,124,006	75.1	223,261	10.5
I 流 動 負 債	753,562	24.0	467,399	16.5	286,163	61.2
1 未 払 金	457,248	14.5	138,623	4.9	318,625	229.9
2 前 受 金	5,250	0.2	6,199	0.2	△ 949	△ 15.3
3 預 り 金	221,664	7.1	203,387	7.2	18,277	9.0
4 内 部 会 計 仮 受 金	69,400	2.2	119,190	4.2	△ 49,790	△ 41.8
II 固 定 負 債	1,593,705	50.7	1,656,607	58.6	△ 62,902	△ 3.8
1 長 期 借 入 金	1,379,672	43.9	1,330,742	47.1	48,930	3.7
(うち神戸市からの借入金)	(1,355,972)	43.1	(1,297,642)	45.9	(58,330)	4.5
2 退 職 給 付 引 当 金	133,241	4.2	125,934	4.5	7,307	5.8
3 修 繕 引 当 金	1,822	0.1	146,822	5.2	△ 145,000	△ 98.8
4 預 り 保 証 金	78,971	2.5	53,109	1.9	25,862	48.7
正 味 財 産	795,506	25.3	703,077	24.9	92,429	13.1
I 指 定 正 味 財 産	1,293,909	41.2	1,189,788	42.1	104,121	8.8
1 補 助 金	1,283,331	40.8	1,189,788	42.1	93,543	7.9
2 寄 附 金	10,577	0.3	—	—	10,577	皆増
(うち特定資産への充当額)	(1,293,909)	—	(1,189,788)	—	(104,121)	—
II 一 般 正 味 財 産	△ 498,403	—	△ 486,711	—	△ 11,692	—
(うち特定資産への充当額)	(239,041)	—	(3,941)	—	(235,100)	—

ア 公益事業会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第5表のとおりである。

第5表 比較正味財産増減計算書（公益事業会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経常増減の部 】						
(1) 経常収益 (a)	102,543	100.0	98,043	100.0	4,500	4.6
① 特定資産運用益	119	0.1	173	0.2	△ 54	△ 31.2
② 受取会費	13,170	12.8	13,470	13.7	△ 300	△ 2.2
③ 神戸港振興事業収益	42,756	41.7	43,322	44.2	△ 566	△ 1.3
④ 受取補助金等 (うち神戸市補助金)	25,820 (25,000)	25.2 24.4	23,800 (23,000)	24.3 23.5	2,020 (2,000)	8.5 8.7
⑤ 寄附金収益	360	0.4	360	0.4	0	0.0
⑥ 神戸港振興事業雑収益	2	0.0	17	0.0	△ 15	△ 88.2
⑦ 他会計からの繰入額	20,316	19.8	15,063	15.4	5,253	34.9
⑧ 引当金取崩額	—	—	1,838	1.9	△ 1,838	皆減
(2) 経常費用 (b)	102,543	100.0	100,195	100.0	2,348	2.3
① 神戸港振興事業事業費	94,215	91.9	90,834	90.7	3,381	3.7
② 神戸港振興事業管理費	7,708	7.5	7,523	7.5	185	2.5
③ 他会計への繰出額	—	—	1,838	1.8	△ 1,838	皆減
④ 引当金繰入額	620	0.6	—	—	620	皆増
当期経常増減額 (A = a - b)	0	—	△ 2,152	—	2,152	—
【 経常外増減の部 】						
(1) 経常外収益 (c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用 (d)	—	—	—	—	—	—
当期経常外増減額 (B = c - d)	0	—	0	—	0	—
当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	0	—	△ 2,152	—	2,152	—
一般正味財産期首残高 (D)	—	—	2,152	—	△ 2,152	皆減
一般正味財産期末残高 (E = C + D)	—	—	—	—	—	—
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額 (F)	0	—	0	—	0	—
指定正味財産期首残高 (G)	—	—	—	—	—	—
指定正味財産期末残高 (H = F + G)	—	—	—	—	—	—
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	—	—	—	—	—	—

(イ) 財政状態

財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表 (公益事業会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	95,504	100.0	76,153	100.0	19,351	25.4
I 流 動 資 産	64,392	67.4	47,173	61.9	17,219	36.5
1 現 金 預 金	11,315	11.8	14,507	19.0	△ 3,192	△ 22.0
2 未 収 金	53,033	55.5	32,629	42.8	20,404	62.5
3 仮 払 金	44	0.0	37	0.0	7	18.9
II 固 定 資 産	31,111	32.6	28,980	38.1	2,131	7.4
1 特 定 資 産	31,111	32.6	28,980	38.1	2,131	7.4
(1) 退 職 給 付 引 当 資 産	31,111	32.6	28,980	38.1	2,131	7.4
負 債 及 び 正 味 財 産	95,504	100.0	76,153	100.0	19,351	25.4
負 債	95,504	100.0	76,153	100.0	19,351	25.4
I 流 動 負 債	64,392	67.4	47,173	61.9	17,219	36.5
1 未 払 金	3,628	3.8	1,102	1.4	2,526	229.2
2 前 受 金	—	—	15	0.0	△ 15	皆減
3 預 り 金	292	0.3	216	0.3	76	35.2
4 内 部 会 計 仮 受 金	60,473	63.3	45,839	60.2	14,634	31.9
II 固 定 負 債	31,111	32.6	28,980	38.1	2,131	7.4
1 退 職 給 付 引 当 金	31,111	32.6	28,980	38.1	2,131	7.4
正 味 財 産	—	—	—	—	—	—
I 指 定 正 味 財 産	—	—	—	—	—	—
(うち特定資産への充当額)	(—)	—	(—)	—	—	—
II 一 般 正 味 財 産	—	—	—	—	—	—
(うち特定資産への充当額)	(—)	—	(—)	—	—	—

イ 収益事業会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第7表のとおりである。

第 7 表 比較正味財産増減計算書（収益事業会計）

（単位 金額：千円）

科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
I 一般正味財産増減の部							
【 経 常 増 減 の 部 】							
(1) 経 常 収 益 (a)	1,242,766	100.0	1,105,298	100.0	137,468	12.4	
① 特 定 資 産 運 用 益	3,200	0.3	1,873	0.2	1,327	70.8	
② タ ワ ー 事 業 収 益	150,154	12.1	184,021	16.6	△ 33,867	△ 18.4	
③ 博 物 館 事 業 収 益	92,305	7.4	93,910	8.5	△ 1,605	△ 1.7	
④ 受 託 ・ 施 設 管 理 ・ 出 向 事 業 収 益	706,830	56.9	639,693	57.9	67,137	10.5	
⑤ 宿 泊 施 設 事 業 収 益	93,745	7.5	72,069	6.5	21,676	30.1	
⑥ 受 取 補 助 金 等 （うち神戸市補助金）	50,889 (22,000)	4.1 1.8	50,889 (22,000)	4.6 2.0	0 (0)	0.0 0.0	
⑦ 寄 附 金 収 益	—	—	2,600	0.2	△ 2,600	皆減	
⑧ 雑 収 益	23	0.0	295	0.0	△ 272	△ 92.2	
⑨ 他 会 計 か ら の 繰 入 額	—	—	4,691	0.4	△ 4,691	皆減	
⑩ 引 当 金 取 崩 額	145,620	11.7	55,258	5.0	90,362	163.5	
(2) 経 常 費 用 (b)	1,130,915	100.0	1,124,217	100.0	6,698	0.6	
① タ ワ ー 事 業 費	110,454	9.8	120,628	10.7	△ 10,174	△ 8.4	
② 博 物 館 事 業 費	161,455	14.3	153,217	13.6	8,238	5.4	
③ 受 託 ・ 施 設 管 理 ・ 出 向 事 業 費	637,429	56.4	593,200	52.8	44,229	7.5	
④ 宿 泊 施 設 事 業 費	132,384	11.7	169,614	15.1	△ 37,230	△ 21.9	
⑤ 管 理 費	69,497	6.1	67,803	6.0	1,694	2.5	
⑥ 他 会 計 へ の 繰 出 額	19,696	1.7	17,916	1.6	1,780	9.9	
⑦ 引 当 金 繰 入 額	—	—	1,838	0.2	△ 1,838	皆減	
当期経常増減額 (A = a - b)	111,851	—	△ 18,918	—	130,769	—	
【 経 常 外 増 減 の 部 】							
(1) 経 常 外 収 益 (c)	1,198	—	—	—	1,198	皆増	
① 固 定 資 産 受 贈 益	1,198	—	—	—	1,198	皆増	
(2) 経 常 外 費 用 (d)	124,741	—	2,204	—	122,537	ほぼ皆増	
① 除 却 損 失	3,061	—	2,204	—	857	38.9	
② 他 会 計 へ の 繰 出 額	620	—	—	—	620	皆増	
③ 過 年 度 修 正 損	2,600	—	—	—	2,600	皆増	
④ 雑 損 失	118,461	—	—	—	118,461	皆増	
当期経常外増減額 (B = c - d)	△ 123,543	—	△ 2,204	—	△ 121,339	—	
当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	△ 11,692	—	△ 21,122	—	9,430	—	
一般正味財産期首残高 (D)	△ 486,711	—	△ 465,589	—	△ 21,122	—	
一般正味財産期末残高 (E = C + D)	△ 498,403	—	△ 486,711	—	△ 11,692	—	
II 指定正味財産増減の部							
① 受 取 補 助 金 等 （うち神戸市）	122,433 (122,433)	— —	— —	— —	122,433 (122,433)	皆増 皆増	
② 受 取 寄 付 金	10,577	—	—	—	10,577	皆増	
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 28,889	—	△ 28,889	—	0	—	
当期指定正味財産増減額 (F)	104,121	—	△ 28,889	—	133,010	—	
指定正味財産期首残高 (G)	1,189,788	—	1,218,677	—	△ 28,889	△ 2.4	
指定正味財産期末残高 (H = F + G)	1,293,909	—	1,189,788	—	104,121	8.8	
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	795,506	—	703,077	—	92,429	13.1	

(イ) 財政状態

財政状態は、第8表のとおりである。

第 8 表 比較貸借対照表 (収益事業会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成 21 年 度 末		平成 20 年 度 末		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	3,047,270	100.0	2,750,930	100.0	296,340	10.8
I 流 動 資 産	821,248	27.0	612,774	22.3	208,474	34.0
1 現 金 預 金	542,642	17.8	257,215	9.4	285,427	111.0
2 売 掛 金	430	0.0	3,750	0.1	△ 3,320	△ 88.5
3 未 収 金	197,089	6.5	214,297	7.8	△ 17,208	△ 8.0
4 繰 越 売 店 取 扱 品	901	0.0	1,061	0.0	△ 160	△ 15.1
5 仮 払 金	8,704	0.3	15,110	0.5	△ 6,406	△ 42.4
6 そ の 他 仮 払 金	2,082	0.1	2,152	0.1	△ 70	△ 3.3
7 内 部 会 計 立 替 金	69,400	2.3	119,190	4.3	△ 49,790	△ 41.8
II 固 定 資 産	2,226,021	73.0	2,138,156	77.7	87,865	4.1
1 特 定 資 産	1,636,901	53.7	1,437,505	52.3	199,396	13.9
(1) 建 物	1,152,546	37.8	1,177,260	42.8	△ 24,714	△ 2.1
(2) 建 物 付 属 設 備	8,352	0.3	12,528	0.5	△ 4,176	△ 33.3
(3) 建 設 仮 勘 定	368,110	12.1	—	—	368,110	皆増
(4) 退 職 給 付 引 当 資 産	102,130	3.4	96,954	3.5	5,176	5.3
(5) 修 繕 引 当 資 産	1,822	0.1	146,822	5.3	△ 145,000	△ 98.8
(6) 減 価 償 却 引 当 資 産	3,941	0.1	3,941	0.1	0	0.0
2 そ の 他 固 定 資 産	589,120	19.3	700,652	25.5	△ 111,532	△ 15.9
(1) 建 物	348,724	11.4	270,470	9.8	78,254	28.9
(2) 構 築 物	11,803	0.4	12,215	0.4	△ 412	△ 3.4
(3) 建 物 付 属 設 備	195,910	6.4	366,226	13.3	△ 170,316	△ 46.5
(4) 車 両 器 具 運 搬 具	51	0.0	76	0.0	△ 25	△ 32.9
(5) 工 具 器 具 備 品	25,484	0.8	29,009	1.1	△ 3,525	△ 12.2
(6) 建 設 仮 勘 定	—	—	15,509	0.6	△ 15,509	皆減
(7) 電 話 加 入 権	1,637	0.1	1,637	0.1	0	0.0
(8) 保 証 金	308	0.0	308	0.0	0	0.0
(9) 投 資 有 価 証 券	5,202	0.2	5,202	0.2	0	0.0
負 債 及 び 正 味 財 産	3,047,270	100.0	2,750,930	100.0	296,340	10.8
負 債	2,251,764	73.9	2,047,853	74.4	203,911	10.0
I 流 動 負 債	689,170	22.6	420,226	15.3	268,944	64.0
1 未 払 金	453,620	14.9	137,520	5.0	316,100	229.9
2 前 受 金	5,250	0.2	6,184	0.2	△ 934	△ 15.1
3 預 り 金	221,372	7.3	203,171	7.4	18,201	9.0
4 内 部 会 計 仮 受 金	8,928	0.3	73,351	2.7	△ 64,423	△ 87.8
II 固 定 負 債	1,562,594	51.3	1,627,628	59.2	△ 65,034	△ 4.0
1 長 期 借 入 金	1,379,672	45.3	1,330,742	48.4	48,930	3.7
(うち神戸市からの借入金)	(1,355,972)	44.5	(1,297,642)	47.2	(58,330)	4.5
2 退 職 給 付 引 当 金	102,130	3.4	96,954	3.5	5,176	5.3
3 修 繕 引 当 金	1,822	0.1	146,822	5.3	△ 145,000	△ 98.8
4 預 り 保 証 金	78,971	2.6	53,109	1.9	25,862	48.7
正 味 財 産	795,506	26.1	703,077	25.6	92,429	13.1
I 指 定 正 味 財 産	1,293,909	42.5	1,189,788	43.3	104,121	8.8
1 補 助 金	1,283,331	42.1	1,189,788	43.3	93,543	7.9
2 寄 附 金	10,577	0.3	—	—	10,577	皆増
(うち特定資産への充当額)	(1,293,909)	—	(1,189,788)	—	(104,121)	—
II 一 般 正 味 財 産	△ 498,403	—	△ 486,711	—	△ 11,692	—
(うち特定資産への充当額)	(239,041)	—	(3,941)	—	(235,100)	—

5 監査の結果

(1) 本市からの財政援助に関する事項について

当年度は、神戸港振興事業、海洋博物館事業、サンタ・マリア号等維持管理費、国産1号・2号上屋活用事業補助として4,700万円の補助金を受け入れており、前年度と比べ200万円増えている。また、平成21年度は、ポートタワー改修工事を実施したことから、1億2,243万円の補助金と1億774万円の貸付を受けている。

なお、貸付金については、当年度に返済予定であったホテル改修資金4,890万円の返済を猶予されている。

(2) 指摘事項及び意見

補助事業等は補助金等の交付目的を達成し、公の施設の管理委託事業は条例・協定書等に従っておおむね適正に執行されているものと認められた。また、事務処理もおおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

① 指摘事項

ア 契約に関する事務

(ア) 決裁区分に応じた決裁をなすべきもの

平成21年度当初の協会規程における決裁区分に応じた決裁がなされていない以下のような事例が見受けられた。

規程に則った適正な事務処理を行うべきである。

(事例)

件名	金額	誤	正
中突堤駐車場施設他徴収業務及びメリケンパーク緑地管理業務委託契約の締結	59,825,172円	事務局長 決 裁	専務理事 決 裁

(イ) 契約に則った処理をなすべきもの

協会は本市よりメリケンパーク駐車場等の管理運営を受託しており、委託契約仕様書によると徴収した駐車場使用料は、無利息の普通預金口座において保管することとなっているが、駐車場使用料を利息付の口座に保管している事例が見受けられた。

契約に則った処理を行うとともに、既に発生した利息について適切に処理を行うべきである。

(事例)

対象駐車場	利息発生日	利息額
メリケンパーク駐車場(乗用車)、メリケンパーク臨時バス駐車場、中突堤中央ターミナル駐車場	平成21年8月17日	389円
	平成22年2月22日	547円

(ウ) 支払期限，納期限を遵守すべきもの

協会と本市との間における指定管理料・委託料の受け払いや本市から徴収委託を受けた使用料の納付，あるいは，指定管理業務の一部を他団体に再委託等した場合の委託料等の支払いについて，それぞれの協定書・契約書等に定められた期限より遅れて処理されている事例が散見された。

事務執行にあたり，予め定めた支払期限，納期限を遵守すべきである。

(事例)

a 指定管理料，委託料の受入

指定管理施設・委託業務	協定書・契約書上の期限	実際の受入時期
中突堤中央ターミナル東館	第1四半期分を6月末日まで	8月13日
中突堤駐車施設他使用料徴収業務及びメリケンパーク緑地管理業務委託	一部を6月末日まで	8月13日

b 徴収委託を受けた使用料の納付

指定管理施設・委託業務	協定書・契約書上の期限	実際の納付時期	
中突堤中央ターミナル東館	第1四半期分を7月末日まで	8月13日	
摩耶大橋・港湾幹線道路料金徴収業務	徴収月の翌月10日まで	4月分	5月27日
		5月分	6月30日

c 指定管理業務の再委託等の委託料支払

再委託等の内容	相手方	契約書上の期限	実際の支払時期
須磨ヨットハーバー管理運営業務委託	A社	第1四半期分を6月5日まで	7月6日
		第2四半期分を9月5日まで	9月14日
中突堤旅客ターミナル管理運営業務	B社	第1四半期分を8月末日まで	10月27日
		第2四半期分を9月末日まで	10月27日

イ 財産の管理に関する事務

実地監査の際に，協会が指定管理者となっている各施設の備品管理簿が確認できなかった。

指定管理の協定書・仕様書によると，施設の備品管理は指定管理者の行う業務であり，「管理簿を備え，購入・廃棄，破損等の記録を行う。」と定められていることから，指定管理者たる協会が，備品管理簿を備えるべきである。

また，所管課（みなと総局みなと振興部経営課，みなと総局神戸港管理事務所）は，管理すべき備品の範囲や帳簿類等の指示を適切に行うべきである。

② 意見

実地監査の際に，以下の事例について，契約内容を客観的に確認できる契約書等の書類が確認できなかった。

平成21年度当初に協会内には，契約要領（平成22年1月1日施行）がなかったため，契約書類等がなくとも，協会規程上は問題がないとも考えられるものの，一方で，これらは，本市からの財政援助に係るもの（神戸港振興事業補助）及び指定管理に係るものであり，公費の使

途といった観点から、契約書類等により支出・収入の根拠や内容が確認できることが望ましいと考えるものである。今後は、そうした点を十分考慮に入れ、契約書等を備えられたい。

(事例) 平成 21 年度執行分

件名	金額	相手方	市との関係
海洋博物館清掃業務委託	10,304,280 円	C 社	財政援助
メリケンパーク内夜間巡回警備業務委託	3,832,500 円	D 社	
出入管理等業務に伴う警備業務委託 (ポートターミナル・中突堤旅客ターミナル)	7,558,425 円	D 社	指定管理
ヨットハーバー4階レストラン共益費受入	800,400 円	神戸市	

(3) まとめ

協会は、神戸港の振興対策を強力に推進し、神戸港の永遠の発展に寄与すべく設立された社団法人である。神戸港への船舶や貨物の誘致を図るポートセールス事業や「みなとこうべ海上花火大会」をはじめとする市民と港を結ぶイベント事業等の神戸港振興事業を行うとともに、神戸港を広くPRし親しみやすい港づくり等に取り組むため、神戸ポートタワーや神戸海洋博物館の運営を行っている。さらに、神戸港を訪れる船員、船客、港湾関係者や観光客のための宿泊サービスとして、ホテル施設の賃貸事業（神戸ポートタワーホテル；旧神戸タワーサイドホテル）を行っている。また、神戸港を訪れる市民、観光客や港湾事業関係者の利便を図るため、協会所有施設の管理とともに、本市より須磨ヨットハーバーや震災メモリアルパーク等の指定管理者としての業務や港湾幹線道路料金徴収業務等の港湾施設の管理業務を受託するなど多角的な事業を展開している。

当年度決算においては、旧神戸タワーサイドホテルの運営者の経営破綻に伴う未収賃料を約1億2,000万円の貸倒損失として処理したことに加え、神戸ポートタワーの大規模改修を行ったことによる積立金の取り崩しや本市からの改修資金借入金の増など、協会の財政は非常に厳しい状況となっている。

また、今後は、神戸海洋博物館の開館25周年（平成24年度）に向けたリニューアルも予定されており、契約更新の決まった「カワサキワールド」との連携をはじめ、タワーやホテルとの一体的なプロモーションの実施等により、一層の収益拡大を図られたい。さらに、平成22年度からは、引き続き、須磨ヨットハーバー等の指定管理者となっていることから、新たな利用者の勧誘による収益増や、一層の運営経費の見直し等により、収支改善に取り組まれることを希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。